

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県  
農業委員会名：金山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	176	126	122	4		302
経営耕地面積	102	42	37	1		144
遊休農地面積	38	73	73			111
農地台帳面積	284	523	488	16	19	807

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	340	農業就業者数	158	認定農業者	19
自給的農家数	228	女性	77	基本構想水準到達者	0
販売農家数	112	40代以下	7	認定新規就農者	2
主業農家数	6	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	17			集落営農経営	9
副業的農家数	89			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	—			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	3	3	3
-------------	---	---	---

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	302ha	117ha	38.7%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
117ha	117ha	0.92ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・集積を促進するための町単独補助制度を農業委員などを通して広報を行う。</li><li>・農地の利用集積に向けた掘り起こし作業。</li></ul>
活動実績	集落営農等を促進するために年度当初の農業委員会の際に町単独補助金について説明を行い、農業委員から地区農業者に対し広報活動を実施。 各地区の農業者等の情報について委員と事務局で情報の共有を行い、担い手や農業法人へ情報の提供を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画に基づき活動し、達成した。
活動に対する評価	計画に基づき活動し、引き続き活動を継続することが重要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0.68ha	0.8ha	0.24ha
課 題	・新規就農者が継続して営農できるようサポート体制の充実。 ・農地改良などの受入体制の整備。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.25ha	125%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農イベント等による広報活動(オンライン等も考慮)
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響で以前まで実施しているような首都圏での新規就農イベントへの参加はできなかったが、県内で開催された就農イベントへ参加し就農希望者への情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響で計画していた首都圏での事業が行えなかった。
活動に対する評価	今後も首都圏のみにこだわらず募集活動を行い新規就農者の確保に努めたい。また就農希望者への相談に柔軟に対応しサポートを行う。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	413ha	111ha	26.87%
課 題	農業従事者の減少、農地所有者の高齢化や町外所有者の増加による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.9ha	290%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	15人		7月～10月	11月～3月		
		調査方法	遊休農地の面積や周辺の状況から重点的に解消を図り、現地調査及び遊休農地の所有者等から聞き取り調査を実施するとともに、耕作再開に向けた指導				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		15人	7月～10月	11月～2月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	62筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	2.8ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	302ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用はないが、違反転用の早期発見と早期対応に努める。また、農地の転用制度について広報等を活用し、周知活動を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報、チラシ等での違反転用の発生防止の周知。 8月に農地パトロールの際に違反転用の有無について確認。
活動実績	広報やHPでの転用制度についての周知を実施。 8月の農地パトロールの際に違反転用の有無について確認。
活動に対する評価	今後も違反転用の発生防止のため、周知活動やパトロールを行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可事項に当てはまるかの検討。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	18日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可事項に当てはまるかの検討。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	

		対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1 法人
	対応状況	改善に向け取組中	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 154件	公表時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 639件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	302ha
		データ更新:随時	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している